



知事
コラム

民主主義国家の困難な課題

ノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者ジェームズ・ブキャナン氏の著書「赤字財政の政治経済学」を20代の後半の頃に読んだことを思い出し、再び読んでみました。

ブキャナン氏は、政治家や政治リーダーは選挙で有権者の歓心を買うため、一般にバラマキ的政策になりがちで、民主主義国家はこの困難な課題がある旨をこの著書で説いています。

だから、我が国の政府債務は1,017兆円まで膨らんでしまったのでしょうか。

政治リーダーもさることながら、それを補佐する官僚の皆さんにも課題があります。

公務員には労働基本権の重要な権利であるストライキ権がありません。その代償措置として国では人事院、地方では人事委員会が置かれ、公務員の身分や給与水準が守られています。

そうしたこともあり、官僚の皆さんも「赤字が苦にならない」体質になりがちです。

お金使いの荒い政治家と、赤字が苦にならない官僚の組み合わせだから、どうしても政府債務が巨額に膨れあがらざるを得ない構造になっているのかな、と感じています。

では「埼玉県はどうだ」といわれると、県民1万人当たりの職員数は全国最少の11.1人ですし、天下りは原則廃止しました。

また、さいたまスーパーアリーナは、民間出身の人が社長に就任したこともあり、以前は県が6億6千万円の赤字を補てんしていましたが、現在では逆に県に約6億円を納付しています。

同様に、浦和競馬組合は16年度には23億円あった累積赤字を解消し、現在では3億円(26年度当初予算ベース)を県とさいたま市に納付する

ようになりました。

県でコントロールできる県債の残高も2兆5,778億円(15年度)から2兆1,972億円(26年度当初予算ベース)と3,806億円減らしています。

しかも、23年までの10年間、埼玉県は本社の転入超過数が1,324社の純増で全国1位となっています。

このように埼玉県は、経済を強くし、行政改革も進めている流れができています。

國も消費税を8%にする増税だけの「食い逃げ」は困ります。行政改革も社会保障改革も同時であったはずです。

埼玉県知事 上田清司

